



決算補足説明資料

平成29年度 第1四半期決算概況 (補足データ付き)

平成29年7月28日

中国電力株式会社

目次

I . 平成29年度 第1四半期決算	① ~ ⑩
II . 平成29年度 業績予想・配当方針	⑪ ~ ⑭
(参考)平成29年度 第1四半期決算 主要ポイント	⑮ ~ ⑯
(参考)平成29年度 第1四半期決算 補足データ	⑰ ~ ㉓

I . 平成29年度 第1四半期決算

1-1. 連結業績概要

- 売上高(営業収益)は、販売電力量の減少はありましたが、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の交付金と賦課金の増加に加え、燃料費調整制度の影響により電気料金収入が増加したことなどから、3,045億円と前年同期に比べ222億円の増収となりました。
- 営業費用は、経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格の上昇による原料費の増加に加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の納付金が増加したことなどから、3,013億円と前年同期に比べ300億円の増加となりました。
- この結果、営業利益は31億円と前年同期に比べ78億円の減益となりました。
- 支払利息などの営業外損益を加えた経常利益は23億円となり、前年同期に比べ66億円の減益となりました。
- 渴水準備金を取崩し、原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除した親会社株主に帰属する四半期純利益では13億円となり、前年同期に比べ41億円の減益となりました。

1-2. 業績概要【連結・個別】

2

(1) 連結

(単位:億円, 未満切捨)

	平成29年度 第1四半期 (A)	平成28年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	3,045	2,822	222	7.9%
営業利益	31	110	▲78	▲71.2%
経常利益	23	90	▲66	▲73.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	13	54	▲41	▲76.3%

(2) 個別

(単位:億円, 未満切捨)

	平成29年度 第1四半期 (A)	平成28年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	2,832	2,637	195	7.4%
営業利益	24	103	▲78	▲76.0%
経常利益	29	112	▲83	▲74.2%
四半期純利益	22	81	▲59	▲72.2%

2. 販売電力量

3

- 販売電力量は 127.0億kWhと、前年同期に比べ 4.6%の減少となりました。
- 産業用の大口電力は、鉄鋼や化学が減少したことなどにより、前年同期を下回りました。

(単位: 億kWh)

	平成29年度 第1四半期 (A)	平成28年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
販売電力量計	127.0	133.1	▲6.1	▲4.6%
低圧	44.1	44.0	0.1	0.1%
電灯	39.6	39.4	0.2	0.3%
電力	4.5	4.6	▲0.1	▲1.4%
高圧・特別高圧	82.9	89.1	▲6.2	▲7.0%
業務用	22.6	23.4	▲0.8	▲3.3%
産業用	60.3	65.7	▲5.4	▲8.2%
再掲:大口	51.1	55.9	▲4.8	▲8.5%

3. 発電電力量

4

- 自社の水力発電は、前年同期に比べ出水減により減少しました。
- 自社の火力発電は、融通・他社受電の増加などにより減少しました。
- 融通・他社受電は、太陽光発電の増加や他社発電所の補修量の減少などにより増加しました。

(単位: 億kWh)

	平成29年度 第1四半期 (A)	平成28年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
発電電力量計	132.4	141.6	▲9.2	▲6.5%
自社	77.1	89.7	▲12.6	▲14.1%
(出水率)	(81.2%)	(109.0%)	(▲27.8%)	
水力	8.3	10.1	▲1.8	▲18.4%
火力	68.8	79.6	▲10.8	▲13.6%
(設備利用率)	(－)	(－)	(－)	
原子力	－	－	－	－
新エネルギー等	0.0	0.0	0.0	7.1%
融通・他社受電	57.7	53.4	4.3	8.1%
揚水動力	▲2.4	▲1.5	▲0.9	53.2%

注: 島根原子力発電所2号機は平成24年1月から運転を停止しています。
融通・他社受電は、期末時点で把握している電力量を記載しています。

4. 収支概要【連結】 (1) 収益

5

(単位: 億円, 未満切捨)

	平成29年度 第1四半期 (A)	平成28年度 第1四半期 (B)	[増減率] 増 減 (A-B)	主な増減理由
経常収益	3,093	2,869	224	
売上高 (営業収益)	3,045 (2,832)	2,822 (2,637)	222 (195)	
電気事業営業収益	2,773	2,593	[6.9%] 179	
電気料金収入	2,176	2,120	[2.6%] 55	燃料費調整額 +82 再エネ賦課金の増 +44 販売電力量の減 ▲69
その他	597	473	[26.3%] 124	再エネ交付金の増 +89
その他事業営業収益	485	455	29	
連結処理	▲213	▲227	13	
営業外収益	48	46	2	

注: ()内は, 個別の数値を記載しています。電気事業営業収益は個別の数値。

4. 収支概要【連結】 (2) 費用

6

(単位:億円, 未満切捨)

	平成29年度 第1四半期 (A)	平成28年度 第1四半期 (B)	[増減率] 増減 (A-B)	主な増減理由
経常費用	3,069	2,778	290	
営業費用	3,013	2,712	[11.1%] 300	
電気事業営業費用	2,751	2,493	[10.4%] 258	
人件費	256	249	6	
原料費	1,358	1,141	216	CIF高 +158
燃料費	393	359	34	為替レートの円安 +18
地帯間・他社購入 電力料	965	782	182	水力発電減 +17 販売電力量の減 ▲47
修繕費	199	223	▲23	
減価償却費	222	227	▲4	
原子力バックエンド費用	12	13	▲1	
その他	701	637	64	再エネ納付金の増 +44
その他事業営業費用	477	445	31	
連結処理	▲215	▲226	11	
営業外費用	56 (54)	66 (65)	▲10 (▲11)	

注: ()内は, 個別の数値を記載しています。電気事業営業費用は個別の数値。

「原子力バックエンド費用」は次の費用の総額を記載しています。

平成29年度第1四半期: 使用済燃料再処理等拠出金費, 特定放射性廃棄物処分費, 原子力発電施設解体費

平成28年度第1四半期: 使用済燃料再処理等費, 使用済燃料再処理等準備費, 特定放射性廃棄物処分費, 原子力発電施設解体費

4. 収支概要【連結】 (3) 利益等

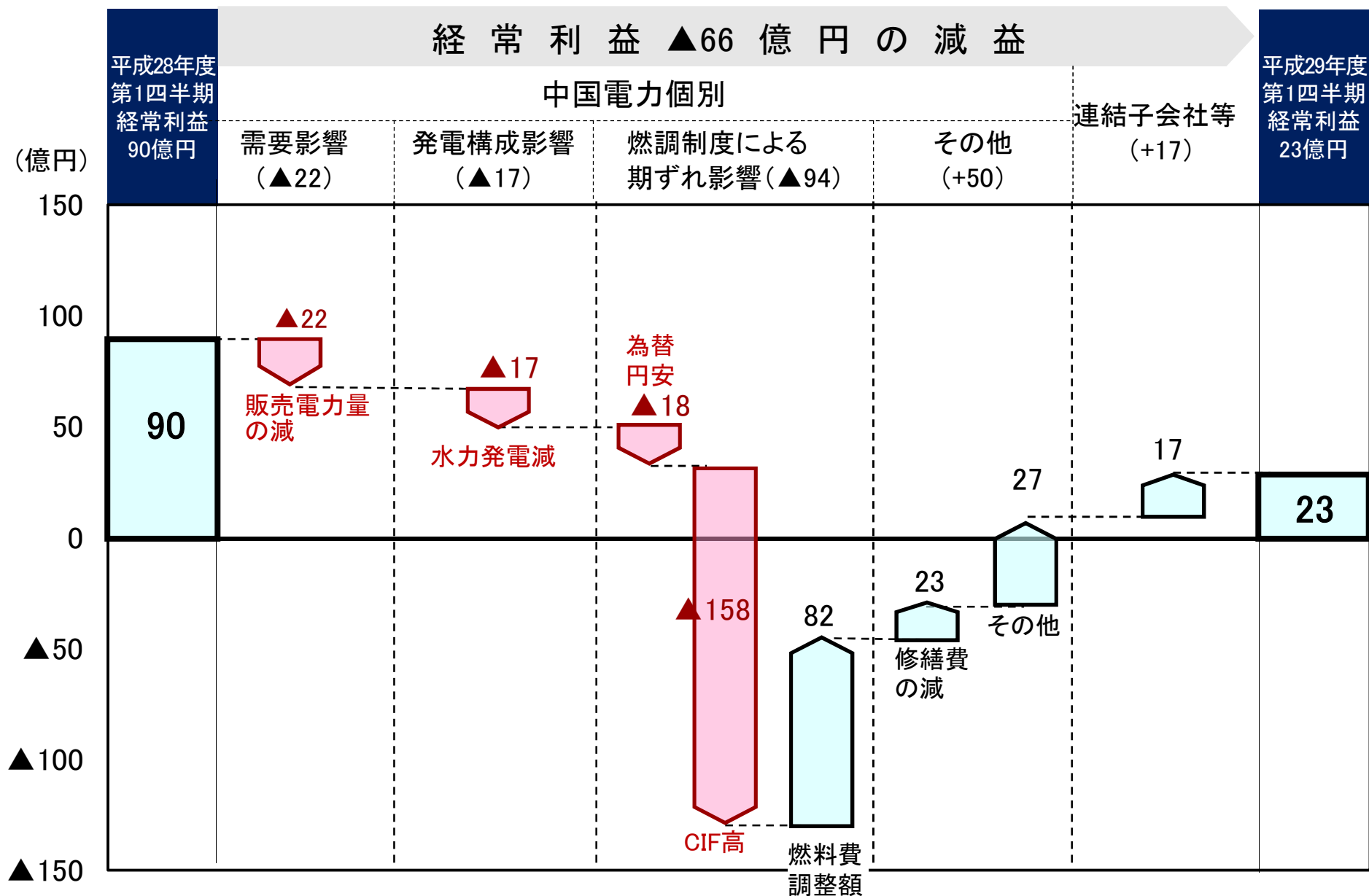
7

(単位:億円, 未満切捨)

	平成29年度 第1四半期 (A)	平成28年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業利益	31 (24)	110 (103)	▲78 (▲78)	
経常利益	23 (29)	90 (112)	▲66 (▲83)	
渴水準備金	▲1	1	▲3	
原子力発電工事 償却準備金	6	5	0	
法人税ほか	6	28	▲22	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	13 (22)	54 (81)	▲41 (▲59)	

注: ()内は, 個別の数値を記載しています。

5. 経常利益の変動要因【連結】



6. セグメント情報(1/2)

(1) 電気事業

■ P. 1 「1-1. 連結業績概要」をご参照ください。

(単位:億円, 未満切捨)

	平成29年度 第1四半期(A)	平成28年度 第1四半期(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	2,773	2,593	179	
営業費用	2,751	2,493	258	
営業利益	22	100	▲78	

(2) 総合エネルギー供給事業

- 売上高(営業収益)は、燃料販売事業収入が増加したことなどから、108億円と前年同期に比べ 32億円の増収となりました。
- 営業費用は、燃料価格が上昇したことなどから、103億円と前年同期に比べ 35億円の増加となりました。
- この結果、営業利益は 4億円と前年同期に比べ 3億円の減益となりました。

(単位:億円, 未満切捨)

	平成29年度 第1四半期(A)	平成28年度 第1四半期(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	108	75	32	燃料販売事業収入の増
営業費用	103	68	35	
営業利益	4	7	▲3	

(3) 情報通信事業

- 売上高(営業収益)は、情報関係事業収入が増加したことなどから、90億円と前年同期に比べ 0.3億円の増収となりました。
- 営業費用は、86億円と前年同期とほぼ同額となりました。
- この結果、営業利益は 3億円と前年同期に比べ 0.3億円の増益となりました。

(単位:億円, 未満切捨)

	平成29年度 第1四半期 (A)	平成28年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	90	89	0.3	情報関係事業収入の増
営業費用	86	86	0.0	
営業利益	3	3	0.3	

Ⅱ. 平成29年度 業績予想・配当方針

1. 業績予想

- 売上高(営業収益)については、前回予想(平成29年4月)に比べ、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく交付金の増加はあるものの、販売電力量の減や燃料費調整額の減少等による電気料金収入の減少などから、連結・個別ともに減収を見込んでいます。
- 利益については、原料費等、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、前回予想(平成29年4月)に引き続き未定としています。
今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

2. 業績予想の概要【連結・個別】

12

(1) 連結

(単位:億円)

	平成29年度 今回予想 (A)	平成29年度 前回予想 [平成29年4月] (B)	増減 (A-B)	【参考】 平成28年度 実績
売上高	12,720	12,820	▲100	12,003
営業利益	—	—	—	345
経常利益	—	—	—	194
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	113

(2) 個別

(単位:億円)

	平成29年度 今回予想 (A)	平成29年度 前回予想 [平成29年4月] (B)	増減 (A-B)	【参考】 平成28年度 実績
売上高	11,890	12,000	▲110	11,217
営業利益	—	—	—	288
経常利益	—	—	—	161
当期純利益	—	—	—	146

2. 業績予想の概要【連結・個別】 前提となる主要諸元(個別)

13

	平成29年度 今回予想 (A)	平成29年度 前回予想 [平成29年4月] (B)	増減 (A-B)	【参考】 平成28年度 実績
販売電力量(億kWh)	540	562	▲22	572.5
為替レート(インターバンク)(円/\$)	114	115	▲1	108
全日本原油CIF価格(\$/b)	55	60	▲5	47.5

■ 諸元変動による原料費への影響額

(単位:億円)

	平成29年度 今回予想	【参考】 平成28年度 実績
為替レート(1円/\$)	—	23
全日本原油CIF価格(1\$/b)	—	24
出水率(1%)	—	3
原子力設備利用率(1%)	—	5

- 当社は、株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、安定配当の継続を基本とし、単年度の業績だけでなく、中長期的な観点から総合的に勘案して、1株につき50円の配当を実施してまいりました。
- 剰余金の配当については、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としています。
- 平成29年度の配当については、極めて不透明な経営環境が続いていることを踏まえ、中間・期末ともに「未定」としており、平成29年4月に公表している配当予想から修正はありません。

< 配当の状況 >

(単位:円/株)

	平成29年度	平成28年度
中間	未定	25円
期末	未定	25円
計	未定	50円

(参考)平成29年度 第1四半期決算 主要ポイント

1. 損益計算書関係・貸借対照表関係

項目		平成29年度 第1四半期		平成28年度 第1四半期	
		連結	個別	連結	個別
損益計算書関係	決算概要	5年ぶり 増収(+222億円) 減益(▲66億円)	5年ぶり 増収(+195億円) 減益(▲83億円)	2年連続 減収(▲199億円) 減益(▲2億円)	2年連続 減収(▲177億円) 減益(▲3億円)
	売上高	3,045億円 (第2位)	2,832億円 (第2位)	2,822億円 (第3位)	2,637億円 (第3位)
	営業利益	31億円 (第12位)	24億円 (第12位)	110億円 (第9位)	103億円 (第7位)
	経常利益	23億円 (第10位)	29億円 (第10位)	90億円 (第7位)	112億円 (第7位)
	親会社株主に帰属する 四半期純利益/ 四半期純利益	13億円 (第9位)	22億円 (第9位)	54億円 (第6位)	81億円 (第5位)

項目		平成29年度 第1四半期		平成28年度	
		連結	個別	連結	個別
貸借対照表関係	総資産	3兆653億円	2兆8,374億円	3兆1,007億円	2兆8,757億円
	純資産	5,745億円	4,132億円	5,811億円	4,187億円
	自己資本比率	18.6%	14.6%	18.6%	14.6%
	有利子負債残高	2兆526億円	2兆166億円	2兆532億円	2兆152億円

注: 決算概要における増益・減益は経常利益ベース
 第1四半期決算は、平成15年度から実施
 順位は各決算時点での過去の金額との単純比較

2. 主要諸元

16

項目		平成29年度 第1四半期	平成28年度 第1四半期
主要諸元	為替レート (インターバンク)	111円/\$	108円/\$
	原油CIF価格 (全日本)	53.4 \$/b	41.0 \$/b
	海外炭CIF価格 (全日本)	99.9 \$/t	68.7 \$/t
	原子力設備利用率	—	—

注:平成29年度 第1四半期の原油及び海外炭CIF価格は速報値

(参考)平成29年度 第1四半期決算 補足データ

1. 大口電力需要

17

(単位: 億kWh)

		平成29年度 第1四半期 (A)	平成28年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
鉱業		0.3	0.3	▲0.0	▲3.8%
製造業	パルプ・紙	1.0	1.1	▲0.0	▲3.2%
	化学	6.0	6.8	▲0.8	▲11.4%
	窯業土石	1.7	2.0	▲0.3	▲14.9%
	鉄鋼	10.8	14.5	▲3.7	▲25.5%
	非鉄金属	3.8	3.9	▲0.1	▲2.1%
	機械	12.2	12.0	0.2	1.4%
	その他	9.1	9.0	0.2	2.2%
	計	44.7	49.2	▲4.5	▲9.2%
その他		6.1	6.4	▲0.2	▲3.8%
合計		51.1	55.9	▲4.8	▲8.5%

2. 営業費用【個別】

18

(1) 人件費

(単位:億円, 未満切捨)

	平成29年度 第1四半期 (A)	平成28年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
人件費	256	249	6	
再掲:退職給与金	4	5	▲1	数理計算上の差異償却額の減 ▲1

<参考> 数理計算上の差異

(単位:億円, 未満切捨)

	発生額	平成28年度 償却額	平成29年度見通し		
			償却額	未償却残高	償却残存年数
平成23年度	▲1	▲0	—	—	—
平成24年度	47	9	9	—	—
平成25年度	122	24	24	24	1年
平成26年度	89	17	17	35	2年
平成27年度	▲110	▲22	▲22	▲66	3年
平成28年度	29	—	5	23	4年
合計		29	35	17	—

注:発生年度の翌年から5年均等償却

(2) 修繕費

(単位:億円, 未満切捨)

	平成29年度 第1四半期 (A)	平成28年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
修繕費	199	223	▲23	
電源	63	92	▲28	火力の減 ▲23
電力輸送	132	124	8	配電の増 +9
その他	3	6	▲3	

(3) 減価償却費

(単位:億円, 未満切捨)

	平成29年度 第1四半期 (A)	平成28年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
減価償却費	222	227	▲4	
電源	84	87	▲3	
電力輸送	119	120	▲0	
その他	18	19	▲1	

3. 燃料調達・消費実績(自社)

20

(1) 調達数量

	単位	平成29年度 第1四半期 (A)	平成28年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)
重油 ※1	万kℓ	11	26	▲15
原油	万kℓ	2	—	2
石炭 ※2	万 t	152	160	▲8
LNG ※2	万 t	52	48	4

※1：内燃力分を含む

※2：販売分を含む

(2) 消費数量

	単位	平成29年度 第1四半期 (A)	平成28年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)
重油 ※3	万kℓ	5	24	▲19
原油	万kℓ	0	0	▲0
石炭	万 t	125	134	▲9
LNG	万 t	44	44	0

※3：内燃力分を含む

4. 設備投資額【個別】

21

(単位:億円, 未満切捨)

	平成29年度 第1四半期 (A)	平成28年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)
設備投資額 計	365	281	84
電源	228	160	67
電力輸送	129	98	30
送電	53	25	27
変電	31	26	4
配電	44	45	▲1
原子燃料	0	15	▲15
その他	7	6	1

注: 附帯事業等を除く

5. 有利子負債・金利・支払利息【個別】

22

(1) 有利子負債の内訳

(単位:億円, 未満切捨)

	平成29年度 第1四半期末 (A)	平成28年度末 (B)	増減 (A-B)
有利子負債残高	20,166	20,152	13
社債	9,169	9,469	▲299
長期借入金	9,566	9,852	▲286
短期借入金	790	830	▲40
CP	640	-	640

(2) 金利

	平成29年度 第1四半期	平成28年度
期中平均	0.91%	1.08%
期末	0.88%	0.93%

(3) 支払利息

(単位:億円, 未満切捨)

	平成29年度 第1四半期 (A)	平成28年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)
支払利息	44	52	▲7

6. 電化住宅・電気給湯機の普及率

23

	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 第1四半期末 時点
電化住宅採用戶数 ※1	千戸	38	33	30	8
新築	千戸	20	18	18	5
リフォーム ※2	千戸	18	15	13	4
新築電化率	%	46.1	45.1	41.3	40.8
一戸建て	%	74.0	75.5	72.5	※3 74.8
集合住宅	%	14.4	13.0	10.3	8.1
電化住宅世帯普及率	%	19.6	20.4	21.3	21.5
電気給湯機販売台数	千台	52	51	51	13
再掲：エコキュート	千台	43	43	45	12
電気給湯機世帯普及率	%	28.2	28.9	29.5	29.7
電気給湯機契約口数(累計)	千口	929	957	983	991

注：端数四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

※1：平成28年度以降は、電化住宅向け料金メニュー（電化Styleコース等）の口数を記載。

※2：リフォームには、給湯機器や厨房機器の取替えにより電化住宅になったものに加え、電化住宅向け料金メニュー（電化Styleコース等）へ契約変更のみ行ったものを含む。

※3：平成29年5月末時点の値。

- 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。
- 内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

<お問い合わせ先>

〒730-8701 広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営企画部門 IRグループ

Tel 082-544-2786

Fax 082-544-2792

URL <http://www.energia.co.jp/ir/index.html>